

平成30年度当初予算 全会計の予算規模

(単位：千円、%)

区 分		H30年度 当初予算額	H29年度 当初予算額	比 較			
				増減額	増減率		
一 般 会 計		35,680,000	36,740,000	▲ 1,060,000	▲ 2.9		
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,060,000	12,460,000	▲ 2,400,000	▲ 19.3		
	介護保険事業	6,838,000	6,798,000	40,000	0.6		
	農業集落排水事業	191,000	186,000	5,000	2.7		
	観光事業	134,000	129,000	5,000	3.9		
	下水道事業	1,683,000	1,871,000	▲ 188,000	▲ 10.0		
	土地取得事業	100	50	50	100.0		
	後期高齢者医療事業	941,000	864,000	77,000	8.9		
	太陽光発電事業	234,000	234,000	0	0.0		
	専用水道事業	70,000	0	70,000	皆増		
	計	20,151,100	22,542,050	▲ 2,390,950	▲ 10.6		
【参考】 一般会計+特別会計		55,831,100	59,282,050	▲ 3,450,950	▲ 5.8		
公 営 企 業 会 計	水道事業	収益 (3条)	収入	2,064,106	1,963,406	100,700	5.1
			支出	1,858,658	1,838,012	20,646	1.1
		資本 (4条)	収入	2,625,389	1,181,431	1,443,958	122.2
			支出	3,268,306	1,977,293	1,291,013	65.3
	簡易水道事業	収益 (3条)	収入	137,212	135,875	1,337	1.0
			支出	124,890	124,885	5	0.0
		資本 (4条)	収入	72,987	60,287	12,700	21.1
			支出	116,864	118,727	▲ 1,863	▲ 1.6
	計(支出の計)	5,368,718	4,058,917	1,309,801	32.3		
	合 計		61,199,818	63,340,967	▲ 2,141,149	▲ 3.4	

注) ・合計欄は、一般・特別会計の規模+公営企業会計支出額の計

平成30年度香取市一般会計予算の概要

1. 歳入

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,277,601	23.20	8,248,487	22.45	29,114	0.4
2 地 方 譲 与 税	375,000	1.05	345,000	0.94	30,000	8.7
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.03	6,000	0.02	4,000	66.7
4 配 当 割 交 付 金	35,000	0.10	50,000	0.14	▲ 15,000	▲ 30.0
5 株式等譲渡所得割交付金	43,000	0.12	41,000	0.11	2,000	4.9
6 地方消費税交付金	1,304,000	3.65	1,179,000	3.21	125,000	10.6
7 ゴルフ場利用税交付金	155,000	0.43	173,000	0.47	▲ 18,000	▲ 10.4
8 自動車取得税交付金	148,000	0.42	103,000	0.28	45,000	43.7
9 地方特例交付金	36,000	0.10	30,700	0.08	5,300	17.3
10 地方交付税	7,841,000	21.98	8,051,000	21.91	▲ 210,000	▲ 2.6
11 交通安全対策特別交付金	11,000	0.03	11,000	0.03	0	0.0
12 分担金及び負担金	166,719	0.47	208,198	0.57	▲ 41,479	▲ 19.9
13 使用料及び手数料	467,157	1.31	470,449	1.28	▲ 3,292	▲ 0.7
14 国庫支出金	4,731,049	13.26	4,434,011	12.07	297,038	6.7
15 県 支 出 金	2,197,244	6.16	3,632,220	9.89	▲ 1,434,976	▲ 39.5
16 財 産 収 入	89,720	0.25	92,292	0.25	▲ 2,572	▲ 2.8
17 寄 附 金	36,638	0.10	12,569	0.03	24,069	191.5
18 繰 入 金	1,663,984	4.66	2,923,707	7.96	▲ 1,259,723	▲ 43.1
19 繰 越 金	500,000	1.40	500,000	1.36	0	0.0
20 諸 収 入	772,788	2.17	769,567	2.09	3,221	0.4
21 市 債	6,819,100	19.11	5,458,800	14.86	1,360,300	24.9
合 計	35,680,000	100.00	36,740,000	100.00	▲ 1,060,000	▲ 2.9

市税内訳

項 目	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	3,618,026	43.71	3,540,418	42.92	77,608	2.2
市民税(個人)	3,195,239	38.60	3,103,088	37.62	92,151	3.0
市民税(法人)	422,787	5.11	437,330	5.30	▲ 14,543	▲ 3.3
2 固 定 資 産 税	3,728,097	45.04	3,733,724	45.27	▲ 5,627	▲ 0.2
固定資産税	3,724,252	44.99	3,729,776	45.22	▲ 5,524	▲ 0.1
国有資産等市町村交付金	3,845	0.05	3,948	0.05	▲ 103	▲ 2.6
3 軽自動車税	242,188	2.92	235,042	2.85	7,146	3.0
4 市たばこ税	491,524	5.94	536,687	6.51	▲ 45,163	▲ 8.4
5 特別土地保有税	1	0.00	1	0.00	0	0.0
6 都市計画税	197,765	2.39	202,615	2.45	▲ 4,850	▲ 2.4
合 計	8,277,601	100.00	8,248,487	100.00	29,114	0.4

歳入は、市税、地方交付税、市債、国庫支出金の順になっており、これらの計で全体の約78%（H29年度は約71%）を占めている。

県支出金、繰入金が大幅に減少したことにより、前年度より10億6,000万円減の356億8,000万円となっている。

繰入金的大幅な減は、前年度の「公共施設整備基金」創設に係る財政調整基金繰入金の減、県支出金は、強い農業づくり交付金事業補助金の大幅な減による。

主な増減内容

1. 市税 82億7,760万1千円 対前年度比 約2,900万円、0.4%の増

- ・ 市民税 約7,800万円の増 課税客体（個人）の増
- ・ 市たばこ税 約4,500万円の減 喫煙者数の減

10. 地方交付税 78億4,100万円 対前年度比 2億1,000万円、2.6%の減

- ・ 普通交付税 73億4,400万円（▲2億円、▲2.7%）

合併算定の縮減分 約4億8,200万円 合併特例債元利償還金の増分 約1億6,000万円

- ・ 特別交付税 4億9,700万円（▲1,000万円、▲2.0%）

14. 国庫支出金 47億3,104万9千円 対前年度比 約2億9,700万円、6.7%の増

- ・ 公立学校施設整備費負担金 約1億9,200万円の増（山田地区統合小学校）
- ・ 保育所等整備交付金 約1億2,800万円の増（私立保育園の改築）
- ・ 学校施設環境改善交付金 約6,900万円の増（山田中学校大規模改修）
- ・ 臨時福祉給付事業費補助金 2億4,000万円の減

15. 県支出金 21億9,724万4千円 対前年度比 約14億3,500万円、39.5%の減

- ・ 産地パワーアップ事業補助金 約1億100万円の増
- ・ 強い農業づくり交付金事業補助金 13億7,500万円の減
- ・ 安心子ども基金事業費補助金 約1億7,000万円の減

18. 繰入金 16億6,398万4千円 対前年度比 約12億6,000万円、43.1%の減

- ・ 財政調整基金繰入金 13億5,000万円の減（公共施設整備基金積立金の減）

21. 市債 68億1,910万円 対前年度比 約13億6,000万円、24.9%の増

- ・ 保健衛生債（水道施設統廃合事業出資債） 約7億7,300万円の増
- ・ 小学校債（山田地区統合小学校整備事業債） 約7億7,700万円の増
- ・ 中学校債（山田中学校校舎大規模改修事業債） 約6億6,300万円の増
- ・ 都市計画債（橘ふれあい公園整備事業債） 約3億5,300万円の増
- ・ 道路橋りょう債 約5億6,900万円の減（うち市道I-10号線 約4億8,000万円の減）
- ・ 児童福祉債 約9,100万円の減（うち子育て支援施設整備事業債 約7,200万円の減）
- ・ 臨時財政対策債 4,500万円の減

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	8,277,601	23.20	8,248,487	22.45	29,114	0.4
	分担金及び負担金	166,719	0.47	208,198	0.57	▲ 41,479	▲ 19.9
	使用料及び手数料	467,157	1.31	470,449	1.28	▲ 3,292	▲ 0.7
	財産収入・寄附金	126,358	0.35	104,861	0.28	21,497	20.5
	繰入金	1,663,984	4.66	2,923,707	7.96	▲ 1,259,723	▲ 43.1
	繰越金	500,000	1.40	500,000	1.36	0	0.0
	諸収入(自主財源)	733,275	2.06	718,325	1.95	14,950	2.1
	計	11,935,094	33.45	13,174,027	35.85	▲ 1,238,933	▲ 9.4
依存財源	地方譲与税等	813,000	2.28	759,700	2.07	53,300	7.0
	地方消費税交付金	1,304,000	3.65	1,179,000	3.21	125,000	10.6
	地方交付税	7,841,000	21.98	8,051,000	21.91	▲ 210,000	▲ 2.6
	国庫支出金	4,731,049	13.26	4,434,011	12.07	297,038	6.7
	県支出金	2,197,244	6.16	3,632,220	9.89	▲ 1,434,976	▲ 39.5
	諸収入(依存財源)	39,513	0.11	51,242	0.14	▲ 11,729	▲ 22.9
	市 債	6,819,100	19.11	5,458,800	14.86	1,360,300	24.9
	計	23,744,906	66.55	23,565,973	64.15	178,933	0.8
合 計		35,680,000	100.00	36,740,000	100.00	▲ 1,060,000	▲ 2.9

(3) 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	市 税	8,277,601	23.20	8,248,487	22.45	29,114	0.4
	地方譲与税等	813,000	2.28	759,700	2.07	53,300	7.0
	地方消費税交付金	1,304,000	3.65	1,179,000	3.21	125,000	10.6
	地方交付税	7,841,000	21.98	8,051,000	21.91	▲ 210,000	▲ 2.6
	繰入金(一般財源)	1,250,003	3.50	2,600,003	7.08	▲ 1,350,000	▲ 51.9
	繰越金	500,000	1.40	500,000	1.36	0	0.0
	市債(一般財源)	1,120,000	3.14	1,165,000	3.17	▲ 45,000	▲ 3.9
	その他	20,855	0.09	38,735	0.10	▲ 17,880	▲ 46.2
計	21,126,459	59.21	22,541,925	61.35	▲ 1,415,466	▲ 6.3	
特定財源	国庫支出金	4,731,049	13.26	4,434,011	12.07	297,038	6.7
	県支出金	2,197,244	6.16	3,632,220	9.89	▲ 1,434,976	▲ 39.5
	市債(特定財源)	5,699,100	15.97	4,293,800	11.69	1,405,300	32.7
	分担金及び負担金(特財)	166,719	0.47	208,198	0.57	▲ 41,479	▲ 19.9
	使用料及び手数料	465,741	1.31	470,449	1.28	▲ 4,708	▲ 1.0
	財産収入・寄附金(特財)	119,545	0.33	98,120	0.26	21,425	21.8
	繰入金・諸収入(特定財源)	1,174,143	3.29	1,061,277	2.89	112,866	10.6
計	14,553,541	40.79	14,198,075	38.65	355,466	2.5	
合 計		35,680,000	100.00	36,740,000	100.00	▲ 1,060,000	▲ 2.9

自主財源は、繰入金の大幅な減により、前年度より約12億3,900万円減少している。依存財源は、県支出金の大幅な減はあるものの、市債及び国庫支出金の増により、約1億7,900万円増加している。それぞれの構成比は、若干の増減はあるものの、ほぼ前年度と同じ割合となっている。

一般財源は、繰入金の大幅な減により、前年度より6.3%減少し、構成比も61.35%から59.21%に減少している。特定財源は、市債及び国庫支出金等の増により、前年度より2.5%増加し、構成比も38.65%から40.79%に増加している。

注) 地方譲与税等：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

2 歳出

(1) 目的別

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	230,149	0.65	230,965	0.63	▲ 816	▲ 0.4
2 総務費	3,876,452	10.86	5,610,933	15.27	▲ 1,734,481	▲ 30.9
3 民生費	10,931,207	30.64	11,060,039	30.10	▲ 128,832	▲ 1.2
4 衛生費	3,555,221	9.96	2,626,813	7.15	928,408	35.3
5 労働費	10,150	0.03	10,650	0.03	▲ 500	▲ 4.7
6 農林水産業費	1,577,310	4.42	2,963,250	8.06	▲ 1,385,940	▲ 46.8
7 商工費	737,974	2.07	808,581	2.20	▲ 70,607	▲ 8.7
8 土木費	3,586,205	10.05	4,107,847	11.18	▲ 521,642	▲ 12.7
9 消防費	1,546,700	4.33	1,531,116	4.17	15,584	1.0
10 教育費	6,360,596	17.83	4,757,708	12.95	1,602,888	33.7
11 公債費	3,218,036	9.02	2,982,098	8.12	235,938	7.9
12 予備費	50,000	0.14	50,000	0.14	0	0.0
合計	35,680,000	100.00	36,740,000	100.00	▲ 1,060,000	▲ 2.9

目的別歳出では、農林水産業費及び総務費が大幅に減少しているが、農林水産業費では強い農業づくり交付金事業補助金の大幅な減により、総務費では公共施設整備基金積立の大幅な減によるものである。一方、教育費及び衛生費が大幅に増加しているが、教育費では、山田地区統合小学校整備事業や山田中学校大規模改修事業の増により、衛生費では、水道施設統廃合事業出資金の増により、それぞれ大幅に増加している。

主な増減内容

2. 総務費 38億7,645万2千円 対前年度比 約17億3,400万円、30.9%の減

- ・公共施設整備基金積立 19億9,800万円の減
- ・震災復興特別交付税返還金 約1億8,200万円
- ・総務一般事務費 約4,300万円の増（総合窓口等業務委託費）
- ・ふるさと香取応援寄附金事業 約4,100万円の増
- ・市長選挙費 約2,600万円
- ・市議会議員選挙費 約5,300万円

3. 民生費 109億3,120万7千円 対前年度比 約1億2,900万円、1.2%の減

- ・保育運営委託事業 約1億3,200万円の増
- ・子育て支援施設整備事業 約1億4,000万円の減
- ・臨時福祉給付金支給事業 約2億5,300万円の減
- ・幼保一元化施設整備事業 約6,300万円の増

4. 衛生費 35億5,522万1千円 対前年度比 約9億2,800万円、35.3%の増

- ・水道施設統廃合事業出資金 約7億6,900万円の増
- ・与倉汚水処理場更新事業 1億1,500万円
- ・ごみ処理施設運営費負担金 約9,000万円の増

6. 農林水産業費 15億7,731万円 対前年度比 約13億8,600万円、46.8%の減

- ・園芸農産振興対策事業 約13億3,700万円の減
- ・土地改良事業 約5,800万円の減
- ・農業経営基盤強化対策事業 約2,800万円の増

7. 商工費 7億3,797万4千円 対前年度比 約7,100万円、8.7%の減

- ・商業活性化支援事業 約4,700万円の減 (プレミアム商品券補助事業の廃止)
- ・企業誘致費 約2,500万円の減
- ・観光事業特別会計繰出金 約1,900万円の増

8. 土木費 35億8,620万5千円 対前年度比 約5億2,200万円、12.7%の減

- ・道路新設改良費 約6億2,400万円の減
- ・街なみ環境整備事業 約2億6,900万円の減
- ・橘ふれあい公園整備事業 約5億7,700万円の増
- ・小見川市街地整備事業 約2億5,900万円の減
- ・橋梁長寿命化対策事業 約1億2,700万円の増

10. 教育費 63億6,059万6千円 対前年度比 約16億300万円、33.7%の増

- ・学校統合整備事業 約1億1,000万円の増
- ・山田地区統合小学校整備事業 約9億8,800万円の増
- ・福田・神南統合小学校整備事業 約2,100万円
- ・小見川中学校校舎大規模改修事業 約1億8,500万円の減
- ・山田中学校校舎大規模改修事業 約7億700万円の増
- ・三菱銀行佐原支店旧本館保存修理事業 約1,700万円の増
- ・公民館施設管理費 約6,700万円の減

11. 公債費 32億1,803万6千円 対前年度比 約2億3,600万円、7.9%の増

- ・元金 約29億円 (約2億6,300万円の増)、利子 3億1,800万円 (約2,700万円の減)

(2) 性質別

(単位：千円，%)

区 分			平成30年度		平成29年度		比 較	
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	5,165,886	14.48	5,153,829	14.03	12,057	0.2
		扶 助 費	6,177,245	17.31	6,231,129	16.96	▲ 53,884	▲ 0.9
		公 債 費	3,218,036	9.02	2,982,098	8.12	235,938	7.9
		小 計	14,561,167	40.81	14,367,056	39.11	194,111	1.4
	物 件 費	3,798,980	10.65	3,660,935	9.96	138,045	3.8	
	維 持 補 修 費	184,284	0.52	190,486	0.52	▲ 6,202	▲ 3.3	
	補 助 費 等	4,659,606	13.06	4,476,385	12.18	183,221	4.1	
		うち一部事務組合に対するもの	2,505,565	7.02	2,417,760	6.58	87,805	3.6
		計	23,204,037	65.04	22,694,862	61.77	509,175	2.2
		積 立 金	135,408	0.38	2,134,697	5.81	▲ 1,999,289	▲ 93.7
	投 資 及 び 出 資 金	1,199,837	3.36	471,249	1.28	728,588	154.6	
	貸 付 金	151,134	0.42	151,134	0.41	0	0.0	
	繰 出 金	3,660,563	10.26	3,718,434	10.12	▲ 57,871	▲ 1.6	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		7,279,021	20.40	7,519,624	20.47	▲ 240,603	▲ 3.2
		うち補助事業	6,073,712	17.02	6,410,024	17.45	▲ 336,312	▲ 5.2
		うち単独事業	1,205,309	3.38	1,109,600	3.02	95,709	8.6
	予 備 費	50,000	0.14	50,000	0.14	0	0.0	
	合 計	35,680,000	100.00	36,740,000	100.00	▲ 1,060,000	▲ 2.9	

義務的経費については、扶助費は約5,400万円減少したものの、公債費が約2億3,600万円増加したため、約1億9,400万円の増となっている。経常的経費については、義務的経費の増に加え、補助費等が約1億8,300万円、物件費が約1億3,800万円それぞれ増加したため、約5億900万円の増となっている。

積立金の大幅な減は、公共施設整備基金積立金の減によるものである。

投資及び出資金の大幅な増は、水道事業会計出資金の増によるものである。

投資的経費については、普通建設事業費が約2億4,100万円、3.2%の減となっている。

主な増減内容

人件費 51億6,588万6千円 対前年度比 約1,200万円、0.2%の増

・市長選挙費及び市議会議員選挙費の計上による増

扶助費 61億7,724万5千円 対前年度比 約5,400万円、0.9%の減

- ・臨時福祉給付金 2億4,000万円の減
- ・児童手当支給事業扶助費 約3,700万円の増
- ・障害者自立支援給付事業扶助費 約1億5,700万円の増
- ・生活保護費 約2,800万円の増

公債費 32億1,803万6千円 対前年度比 約2億3,600万円、7.9%の増

・増減内容については、目的別歳出の「11.公債費」を参照

物件費 37億9,898万円 対前年度比 約1億3,800万円、3.8%の増

- ・市民課窓口等業務委託料 約3,700万円の増
- ・小学校教育用コンピュータ機器借上料 約1,600万円の増
- ・学校給食調理業務委託料 約1,500万円の増
- ・洪水ハザードマップ作成業務委託料 約1,100万円の増

補助費等 46億5,960万6千円 対前年度比 約1億8,300万円、4.1%の増

- ・震災復興特別交付税返還金 約1億8,200万円の増
- ・ごみ処理施設運営費負担金 約9,000万円の増
- ・プレミアム商品券発行事業補助金 4,800万円の減
- ・企業誘致費奨励金 約2,500万円の減

積立金 1億3,540万8千円 対前年度比 約19億9,900万円、93.7%の減

- ・公共施設整備基金積立金 19億9,800万円の減

投資及び出資金 11億9,983万7千円 対前年度比 約7億2,900万円、154.6%の増

- ・水道施設統廃合事業出資金 約7億6,900万円の増

繰出金 36億6,056万3千円 対前年度比 約5,800万円、1.6%の減

- ・国民健康保険事業特別会計繰出金 約4,100万円の減
- ・下水道事業特別会計繰出金 約3,800万円の減
- ・観光事業特別会計繰出金 約1,900万円の増

普通建設事業（補助） 60億7,371万2千円 対前年度比 約3億3,600万円、5.2%の減

- ・強い農業づくり交付金事業補助金 13億9,500万円の減
- ・市道Ⅰー10号線道路改良事業 約4億9,100万円の減
- ・街なみ環境整備事業 約2億6,900万円の減
- ・山田地区統合小学校整備事業 約9億8,800万円の増
- ・山田中学校校舎大規模改修事業 約7億700万円の増
- ・産地パワーアップ事業補助金 約1億100万円の増

普通建設事業（単独） 12億530万9千円 対前年度比 約9,600万円、8.6%の増

- ・与倉汚水処理場更新事業 1億1,500万円の増
- ・市道Ⅱー56号線外道路改良事業 約2,100万円の減

(3) 一般会計予算における主要事業

1 企画一般事務費 1,862万円 【企画政策課】

- ・伊能忠敬翁没後200年記念実行委員会負担金 690万5千円
- ・伊能忠敬翁銅像建立委員会負担金 750万円

2 子育て支援施設整備事業 1億8,216万7千円 【子育て支援課】

- ・認定こども園整備事業補助金（社会福祉法人佐原めぐみ会） 1億8,216万7千円
特定財源 国庫支出金（1/3） 県支出金（1/3）

3 幼保一元化施設整備事業 7,700万円 【子育て支援課】

- ・（仮称）佐原認定こども園整備事業（造成工事） 7,700万円

4 放課後児童クラブ施設整備事業 1億867万9千円 【子育て支援課】

- ・小見川中央第3児童クラブ建設工事費ほか
特定財源 国庫支出金（1/3） 県支出金（1/3） 市債

5 上水道事業 13億849万6千円 【財政課】

- ・水道施設統廃合事業出資金 10億3,015万8千円

6 園芸農産振興対策事業 2億3,219万円 【農政課】

- ・産地パワーアップ事業補助金 1億7,042万円
（農事組合法人みのり、同法人篠原新田 ライスセンター等整備）

- 7 観光振興対策事業 6,368万円 【商工観光課】
・宿泊施設改修費補助金 300万円
・宿泊事業者連絡協議会事業補助金 30万円
- 8 主要地方道整備事業 4億68万3千円 【土木課】
・市道I-10号線道路改良事業 6,253万円
・市道I-57号線道路改良事業 2億971万8千円
・市道I-51号線外道路改良事業 1億1,627万5千円
特定財源 国庫支出金 市債（合併特例債事業）
- 9 橋梁長寿命化対策事業 2億4,725万6千円 【土木課】
・橋梁点検業務委託 1,488万円、設計及び工事業務委託9,801万6千円、
工事費 1億3,356万円（香北大橋、末広橋、学校橋）
特定財源 国庫支出金 市債（合併特例債事業）
- 10 街路整備事業 2億4,744万5千円 【土木課】
・工事費（工事等委託、負担金含む）1億9,048万8千円、補償費 4,100万円など
特定財源 国庫支出金 県支出金 市債（合併特例債事業）
- 11 橋ふれあい公園整備事業 9億3,133万3千円 【都市整備課】
・交流館建設工事費 7億7,145万5千円（継続費設定 H29～30 総額8億4,575万8千円）
・パークゴルフ場造成等工事費（排水整備） 8,804万5千円
特定財源 国庫支出金 市債（合併特例債事業）
- 12 街なみ環境整備事業 5,625万1千円 【都市整備課】
・事業費の一部（上川岸小公園整備工事）について、継続費を設定（H28～30）
・住宅等修景費補助金 3,000万円、市道美装化工事等 2,277万6千円
特定財源 国庫支出金 災害復興基金繰入金 市債（合併特例債事業）
- 13 地籍調査事業 1,031万5千円 【都市整備課】
・所有者及び現地調査準備等業務委託料など
地籍調査対象面積 約162km²（佐原地区及び小見川地区） 年間基本面積 2 km²
- 14 市営住宅施設整備事業 3,863万9千円 【都市整備課】
・粉名口団地1号棟大規模改修工事費 2,020万円 建物借上・移転補償費 1,231万円
特定財源 国庫支出金 市債
- 15 山田地区統合小学校整備事業 15億2,093万1千円 【教育総務課】
・継続費設定（H29～30）学校等施設工事費 14億8,949万1千円
特定財源 国庫支出金 市債（合併特例債事業）
- 16 福田・神南統合小学校整備事業 2,103万4千円 【教育総務課】
・整備工事設計業務委託料 2,100万円
特定財源 国庫支出金 市債
- 17 山田中学校校舎大規模改修事業 11億2,211万3千円 【教育総務課】
・継続費設定（H29～30）学校等施設工事費 10億9,500万円
特定財源 国庫支出金 市債（合併特例債事業）

平成30年度香取市特別会計予算の概要

- 1 国民健康保険事業 100億6,000万円 対前年度比 24億円、19.3%の減
 - ・歳出 3款 国民健康保険事業費納付金 25億8,000万円の増
 - 4款 共同事業拠出金 約28億8,800万円の減
 - 後期高齢者支援金等 約14億1,800万円の減
 - ・歳入 1款 国民健康保険税 約2億3,400万円の減
 - 4款 国庫支出金 約26億3,500万円の減
 - 6款 県支出金 約66億4,800万円の増
 - 8款 繰入金 約1億9,900万円の減
 - 前期高齢者交付金 約29億3,000万円の減
 - 共同事業交付金 約29億4,700万円の減
- 2 介護保険事業 68億3,800万円 対前年度比 4,000万円、0.6%の増
 - ・歳出 2款 保険給付費 約3,700万円の増
 - ・歳入 1款 保険料 約8,600万円の増
 - 4款 支払基金交付金 約5,300万円の減
 - 7款 繰入金 約1,500万円の減
- 3 農業集落排水事業 1億9,100万円 対前年度比 500万円、2.7%の増
 - ・歳出 1款 農業集落排水事業費 建設費 約800万円の増
 - 2款 公債費 約200万円の減
- 4 観光事業 1億3,400万円 対前年度比 500万円、3.9%の増
 - ・歳出 1款 観光事業費 約500万円の増
- 5 下水道事業 16億8,300万円 対前年度比 1億8,800万円、10.0%の減
 - ・歳出 1款 下水道事業費 建設費 約1億4,200万円の減
 - 佐原浄化センター長寿命化事業の完了
 - 2款 公債費 約7,500万円の減
- 6 土地取得事業 10万円 対前年度比 5万円、100%の増
- 7 後期高齢者医療事業 9億4,100万円 対前年度比 7,700万円、8.9%の増
 - ・歳出 2款 後期高齢者医療広域連合納付金 約6,900万円の増
 - ・歳入 1款 後期高齢者医療保険料 約7,200万円の増
- 8 太陽光発電事業 2億3,400万円 対前年度比 増減なし
 - ・歳出 1款 太陽光発電事業費 約2,800万円の増
 - 4款 諸支出金 2,800万円の減
- 9 専用水道事業 7,000万円 新規
 - ・みずほ台団地管理組合法人から香取市に移管された「みずほ台専用水道」の管理運営等に関する特別会計

平成30年度香取市公営企業会計予算の概要

《上水道事業》

収益的 収支

- ・ 収益的収入 20億6,410万6千円 対前年度比 約1億100万円、5.1%の増
営業外収益中 消費税及び地方消費税還付金 約1億1,300万円の増
- ・ 収益的支出 18億5,865万8千円 対前年度比 約2,100万円、1.1%の増
営業費用中 減価償却費 約2,700万円の増

資本的 収支

- ・ 資本的収入 26億2,538万9千円 対前年度比 約14億4,400万円、122.2%の増
他会計（一般会計）出資金 約7億2,800万円の増
企業債 約7億1,700万円の増
- ・ 資本的支出 32億6,830万6千円 対前年度比 約12億9,100万円、65.3%の増
水道施設統廃合事業費約15億3,900万円の増、企業債償還金約2億5,000万円の減

《簡易水道事業》

収益的 収支

- ・ 収益的収入 1億3,721万2千円 対前年度比 約100万円、1.0%の増
営業外収益中 県補助金及び他会計補助金 合算で約300万円の増
- ・ 収益的支出 1億2,489万円 対前年度比 5千円、0.0%の増
営業費用中 原水及び給水費 約600万円の増、減価償却費 約600万円の減

資本的 収支

- ・ 資本的収入 7,298万7千円 対前年度比 約1,300万円、21.1%の増
企業債 約1,200万円の増、他会計（一般会計）出資金 約100万円の増
- ・ 資本的支出 1億1,686万4千円 対前年度比 約200万円、1.6%の減
施設改良費 約400万円の減、企業債償還金 約200万円の増

市 債 残 高 の 状 況

1 一般会計

平成30年度末残高見込額	461億3,613万2千円	対前年度比	約39億1,900万円、9.3%の増	
うち合併特例債	229億2,999万6千円	対前年度比	約39億6,500万円、20.9%の増	全体の49.7%
うち臨時財政対策債	154億5,256万円	対前年度比	約8,000万円、0.5%の増	全体の33.5%
小計	383億8,255万6千円	対前年度比	約40億4,500万円、11.8%の増	全体の83.2%
上記以外	77億5,357万6千円	対前年度比	約1億2,600万円、1.6%の減	全体の16.8%

歳出の普通建設事業に対応し、期末残高の増加するものは、多い順に以下のとおり。

- (8) 教 育 債 対前年度比 約24億3,000万円、25.6%の増
- (3) 衛 生 債 対前年度比 約11億100万円、44.7%の増
- (6) 土 木 債 対前年度比 約7億5,200万円、11.9%の増

2 特別会計

平成30年度末残高見込額	103億4,486万8千円	対前年度比	約3億6,100万円、3.4%の減	
うち合併特例債（観光）	14億6,408万7千円	対前年度比	約100万円 0.1%の減	全体の14.2%
上記以外	88億8,078万1千円	対前年度比	約3億6,000万円、3.9%の減	全体の85.8%

※ 歳出の普通建設事業に対応し、すべての特別会計の期末残高が減少。

3 公営企業会計

平成30年度末残高見込額	87億6,065万8千円	対前年度比	約8億1,900万円、10.3%の増
--------------	--------------	-------	--------------------

4 全会計

平成30年度末残高見込額	652億4,165万8千円	対前年度比	約43億7,700万円、7.2%の増	
うち合併特例債	243億9,408万3千円	対前年度比	約39億6,400万円、19.4%の増	全体の37.4%
うち臨時財政対策債	154億5,256万円	対前年度比	約8,000万円、0.5%の増	全体の23.7%
小計	398億4,664万3千円	対前年度比	約40億4,400万円、11.3%の増	全体の61.1%
上記以外	253億9,501万5千円	対前年度比	約3億3,300万円、1.3%の増	全体の38.9%

※平成30年2月1日現在 住民基本台帳人口 77,750人 市民一人当たりの市債残高 839,121円

基 金 の 状 況

（単位：千円）

基金の種類	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額	
		積立金	取崩額		
一般会計	財政調整基金	6,810,943	10,113	1,250,000	5,571,056
	減債基金	1,008,871	1,008	0	1,009,879
	地域振興基金	3,450,000	0	0	3,450,000
	ふるさと香取応援基金	54,473	36,638	54,473	36,638
	生活環境向上施策推進基金	216,555	71,226	90,453	197,328
	液状化対策基金	197,956	197	2,500	195,653
	東日本大震災復興交付金基金	56,968	0	0	56,968
	公共施設整備基金	2,150,000	2,000	109,464	2,042,536
	その他	247,931	18,546	86,827	179,650
計	14,193,697	139,728	1,593,717	12,739,708	
特別会計	国保財政調整基金	354,960	530	141,131	214,359
	介護保険給付準備基金	685,162	1,044	0	686,206
	太陽光発電施設維持管理基金	80,054	30,003	0	110,057
	その他	235,721	45,724	0	281,445
	計	1,355,897	77,301	141,131	1,292,067
合計	15,549,594	217,029	1,734,848	14,031,775	